



議会だより

でいすかす

75号

発行・登別市議会／編集・議会だより編集委員会／発行日・2014.11.1

登別市議会

で

検索

市議会ホームページで、本会議などの生中継と過去の議会映像をご覧いただけます

介護、防災、人口減少などで12名が質問した!

平成26年第3回定例会が9月5日から9月18日までの14日間の会期で開催され、議案19件、報告7件、意見書案4件を審議し、すべて原案どおり可決しました。

各議員の一般質問の内容は37ページから、可決した案件は41ページにそれぞれ掲載しています。

市民・前進

議会における一般質問は、議員全員が定例会ごとに行うことができる。今回は議長を除く会派所属議員全員が一般質問を行った。一般質問は議員にしか与えられていない権利である。政策論争における大切な機会であるものとしてとらえており、意義ある定例会だった。

会派会長 山口 賢治
幹事長 工藤 健一
松山 哲男 高橋 正美
天神林 美彦 成田 昭浩
米田 登美子 二瓶 秀幸

市政クラブ21

定例会中、大雨特別警報に加え、土砂災害警戒情報が発表され、幸い大事には至らなかったものの、警戒・警戒の中での議会であった。当会派からは杉尾直樹議員が「将来の消火力のあり方」について、多種多様な災害に対応できる消火力の強化を訴えたことはこの時期、意義があった。

会派会長 沼田 一夫
幹事長 杉尾 直樹
上村 幸雄 山田 新一
佐藤 弘子

公明党

本定例会において、少子高齢化、人口減少社会を背景に各議員の質問は、喫緊の課題として地域包括ケアシステム構築・人口減少・高齢化の進行に伴う影響・認知症対策・第6期介護保険事業計画の策定など、将来の登別市の重要な課題等を問題提起した。今後の推移を見ていきたい。

会派会長 木村 純一
幹事長 村井 寿行
木村 俊子

清新

一般会計補正予算に登別中学校及び市民プールの2施設の老朽化や経年劣化という原因で、合わせて一千万円規模の整備が必要な事業が提出された。こうした事態が別の施設でも起きていないのか、つまり、組織内における横断的な「横展開」が重要と思われるが、果たして実行されるか今後注視していきたい。

会派会長 石山 正志

日本共産党

市民生活にズシンとのかかってくる消費税8%増税と社会保障の削減の中で9月議会。一般質問では、介護保険制度の内容が後退し、市民へのサービス低下があつてはならないこと、保護者の貧困が子供の学びに影響させない教育行政のあり方等を指摘した定例会であった。

会派会長 渡辺 勉
幹事長 佐々木 美子



生活・福祉委員会 (付託案件審査)

本定例会で生活・福祉委員会に付託された議案6件について、9月5日に資料要求のための委員会を開催し、9月12日に審査を行いました。

議案は

- ① 登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の制定について
- ② 登別市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の制定について
- ③ 登別市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について
- ④ 登別市条例の一部改正について
- ⑤ 登別市児童デイサービスセンター条例の一部改正について
- ⑥ 登別市障害者地域活動支援センター事業条例の一部改正について

それぞれ質疑を行い、④については賛成多数で、他は全会一致で原案どおり可決しました。

観光施策・公共施設の管理について

木村 俊子



北海道新幹線の開業・東京オリンピックを好機ととらえ観光振興を図るべき。
情報発信・プロ

モーション事業に取り組み。2次交通整備事業については、新幹線の座席数に比べ、スーパー北斗などの接続列車の輸送力が下回ることから、函館からの直行バスなどを検討する。受入環境の整備事業については、老朽化が進む地獄谷や大湯沼、天然足湯を結ぶ遊歩道の改修を進める。また温泉地区の緑化整備を検討。白老町に「民族共生の象徴となる空間」が開設されることから、白老町との連携を図り一体的な取り組みを行っていく。

公共施設を安全に使用できるように管理を十分に行うべき。

公園、墓地、水道施設を除く公共施設は119施設。このうち市が直接管理する施設は54施設。指定管理者が管理する施設は老人憩の家や市民会館など65施設。また公共施設の老朽化の状況は、築後30年を経過している施設が7割を超え、必要に応じて補修を行い延命化を図っている。給食センターは、耐震診断で基準値が大きく下回るが修繕を実施しながら、給食センターの建て替えも視野に入れて対応する。

防災資機材購入整備費補助金などについて

山口 賢治



平成26年度より、登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱の一部が改正されました。今回の

質問の一つ目として、その内容と対象団体への周知方法を聞きました。改正内容としては当初配備した防災資機材が15年以上経過し、老朽化していることから、防災資機材の再交付申請の要望があり、これまで活動してきた自主防災組織の意見を確認しながら、補助対象品目を追加するとともに、当初の補助から10年以上経過した自主防災組織に対して2回目の補助が受けられるようにしたということでした。

また周知方法については、特定の対象団体に口頭で伝えただけと言ったので、公平性という観点より、連合町内会の事務局を通し、市内単一町内会へ周知徹底する事を確約させました。

質問の二つ目として、老朽化した登別温泉浄水場を建て替えるとした場合には、登別温泉小学校跡地を利活用すべきではないかと問いました。理事者側は、建て替えるとした場合には、有力な候補地となるという考えを示しました。

各種データの分析による施策策定を

松山 哲男



人口減少や高齢化が急激に進む中で、従来の考えから脱皮し、人口等の予測などを踏まえた行政経営が必要かつ重要なことから、「人口減少・高齢化の進行に伴う影響とそれに対応する行政経営について」の大綱1件について提起を交えて質問した。

その1項は、学校区による市内5地区の人口推移と予測をただし、各地区の高齢化率などの把握・分析とそれによる適切な取り組みの大切さを指摘した。2項では、人口減少の進行に伴う影響とそれに対する行政経営を視点に

①行政サービスの限界も生じることから、地域コミュニティの再構築に目向け、会派視察先の佐賀市の事例を紹介し、町内会など各種団体への取り組み

②空き家の実態調査をし、空き家の撤去と有効利用への対応といった空き家問題への取り組み

③限られた行政職員や財源などから、効率的な行政運営を視野に、「西いぶり広域連合」の取り組み内容や、他自治体との事務などの共同処理の提起や地方自治法を根拠とする「協議会制度」、「機関等の共同設置制度」などに対する考えをただした。

合葬墓について

米田 登美子



少子・高齢化の現代では、お墓の継承は思いがあっても困難な時代であると認識し早急な対応が必要と感じています。昨年の一般質問の答弁では社会問題化しており、当市においても将来継承者がいないなどの問題が潜むということで、検討することでした。

今回の答弁では、先進地視察など事例研究を開始していることや場所についても候補を挙げており、ニーズの把握については「まず寺院などに現状を確認する」ということでした。

また墓地の現状について質問したところ、経年劣化のお墓の管理については個人の財産なので、管理の要請などはしているが、それ自体困難が生じたり、改善されない場合もあるため、苦慮することもあるとのことでした。そのほか市民ニーズの多い区画割をした第3次の墓地造成についても言及されました。

これらを踏まえ今後の対応について法律的なことを含めた検討と、社会的弱者である方々が墓参しやすいような造成方法についてそれぞれ要請しました。

親の貧困が子どもの学びに 影響せぬように

渡辺 勉



この夏「子どもの貧困率が過去最悪であった」との報道があった。平成21年調査より、0・6%悪

化しており、調査が始まった1984年には、9人に1人の割合だったのが、2012年までに6人に1人、35人学級では、1クラスに5〜6人の子が当てはまる。ひとり親世帯では、2人に1人が生活苦の中、子ども時代を過ごしている。

市内の労働基本調査では、非正規雇用が増加している今、生活苦から抜け出せずにいる親も多く、貧困は子どもの責任ではなく、社会全体で取り組まなければならない事項と指摘した。

質 子どもの貧困に対する支援について、小中学校入学時に多額のお金がかかる。就学援助制度で支援されているが、支給が5月末と支払い実態とかけ離れているので、早期に支給すべきではないか。

答 検討して5月連休頃に支給したい。

また中学校における部活動費（9万円〜1万8千円）の実態を示し、これでは運動部に入りたくても入れない。部活は大切な中学校教育の一翼、PTA会費のように、就学援助の支給項目とすべきとたまたました。

人口減少に歯止めをかける 施策について

工藤 俱二雄



本市の人口は、「国勢調査」によると平成7年の5万6千82人から、平成17年の5万3千135人と10年間で3千7人

（減少率6・6%）が減少しています。平成7年から平成17年の年齢区分別人口をみると、「15歳未満の年少者人口の減少が著しく、平成7年の8千349人から、平成17年の6千509人と10年間に1千840人（減少率22・0%）が減少し、また「65歳以上の高齢者人口は、平成7年の9千149人から、平成17年の1万3千65人と10年間に3千916人（増加率42・8%）の増加」となっており、本市では人口の減少とともに少子高齢化が進行しています。

人口減少に歯止めをかける為に
①住みたくなる登別の施策について
②生産年齢人口を増やす施策について
③お母さんの目線で幼児・児童の教育や健康の推進を図り、さらには子育てをしながらの女性の雇用の創出の施策について

④企業を誘致し雇用の場を創出する施策について
⑤今後人口減に伴い市税が減収し、公債費率も悪化する見込みの中で、水道や新庁舎・消防・給食センターなど行政が推進する大型公共投資へのビジョンについて

市民の生活向上を基本にいつまでも住んでみたい登別市の各施策をただしま

介護保険について

佐々木 久美子



介護保険と医療療養を見直す「地域医療・介護総合確保法」が、今年6月に成立したことに伴い、来

年4月から始まる本市の「第6期介護保険事業計画」や「地域包括ケアシステム」を策定するにあたり、どのような影響があるのかたまたました。

質 要支援1や2の認定を受けている方の今後の対応については。

答 訪問介護や通所介護は保険給付からはずれ地域支援事業に移行する。

質 要支援者が利用している訪問介護、通所サービスが今後、現在の内容・水準から後退しないのか。

答 サービスの水準が後退しないよう取り組む。

質 特別養護老人ホームの待機者は。緑風園のみで12名。

質 今後特別養護老人ホームへの入所が要介護3以上に限定されるが、要介護2以下の認定を受けている方の今後の対応は。

答 自宅で訪問介護や通所介護を受けるか、ケアハウスや有料老人ホーム等に入所することになる。

質 利用者負担の見直しについては。

答 これまで一律1割となっている利用者負担が、一定の所得の方は自己負担が2割となる。

来年度以降の 教育委員会の運営は

高橋 正美



第186回国会で、教育行政の中心的役割を果たしている「教育委員会制度」を大きく変える地方教育

行政の組織及び運営に関する法律の改正案が提出され、両院で可決・成立し、平成27年4月1日に施行されることから、今後の教育委員会の運営をどのように考えているのか。懸念や課題を含め何点が質問しました。

質 来年度以降の教育委員会の運営について、どのように考えているのか。

答 教育委員会は、これまでも日常的に市長部局と連携を図りながら教育行政を推進してきた。法改正では、迅速な危機管理体制の構築や責任体制の明確化、首長との連携強化などが求められており、執行機関としての教育委員会の政治的中立性の確保や研修の充実などによる事務局職員の資質向上を含めて、教育委員会に期待される役割を十分に果たせるよう努める。

以上の通り、今回は法改正で、首長による新教育長の任命・罷免権の確立や「総合教育会議」の主宰など、教育への首長の大規模な関与と拡大となったため、政治的中立性確保の観点から質問しました。